

総務省の発表によると、2022年10月1日時点の日本の総人口は1億2203万1千人であり、その前の年と比べて75万人減少している状況である。75万という数字はスウェーデンのストックホルムの総人口と同じであり、規模としてのインパクトは大きい。

今、改めて農村に注目する

スマートヴィレッジ(1)

トは大きい。

ただし、実際にはいきなり一つの「まち」がなくなるのではなく、じわじわと氷が溶けるように人口は減少する。この氷の溶けるスピードを実感しているの

は存在しない。日本には180程度の村があり、人口は平均で数千人程度の規模だ。いわゆる離島や海沿いの村、都市近郊の村も存在するが、多くは中山間地域に属するものが一般的だ。ここでは中山間地域を、都市と対比する形で広義に農



宮田 将門(みやた まさと) 政策研究事業本部研究開発第2部(名古屋) 主任研究員

り組みも将来期待できる。例えば、生活インフラに近い分野では、人材不足による配送回数の減少といった課題や、少量荷物を逆手に取り、自宅宅配ロボットの実装などにも期待がかかる。これは、従来は人が運んでいたものを自動化・無

に資する取り組みの他、使われ方をアクティビティに転換し、森林に触れる体験も増えてきている。次回以降で紹介するワーケーションなどでは、コロナ禍のテレワーク環境を延長して、仕事と遊びを自然豊かな農村地域で体験するなど、新しい関係人口の創出にも期待がかかる。

村(実際には市や町もある)においては地方創生の名の下、さまざまな取り組みが進行中である。「デジ田」という名称は対

日本国土の7割の国土が実はこれにあたる。

「町」の定義には、各都道府県の条例に基づいた要件があるという。他方で「村」にはそのような要件

象地の捉え方に自由度を与えており、都市のみが主役ではない。デジ田において

効率性も上がる。これは働く場所自体も自由になることを意味する。

また、森林をSDGs時代の相応しく、多面的に評価し、カーボンオフセット

農村では、あらゆることが今後急激に弱体化する危機がある。他方で、内閣府の推進するデジタル田園都市国家構想(いわゆる「デ

た、地域活性化に資する取

代に相応しく、多面的に評価し、カーボンオフセット

これらさまざまな新旧の取り組みや「デジ田」の新しい取り組みを踏まえると、「スマートシティ」ならぬ「スマートヴィレッジ」として、危機感が強い地域だからこそ、先進的に暮らしたい方、楽しみ方まで変える要素が詰まっているといえる。

(毎週木曜日に掲載)

